

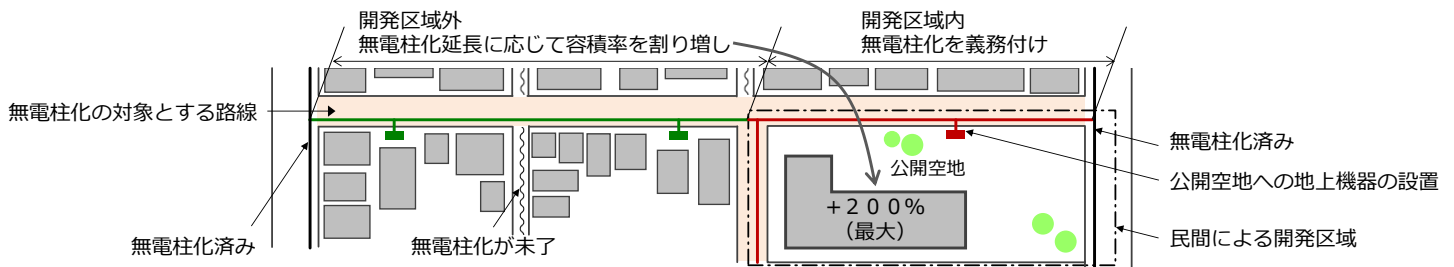
無電柱化を促進するための都市開発諸制度活用方針等の改定概要

1 改定の概要

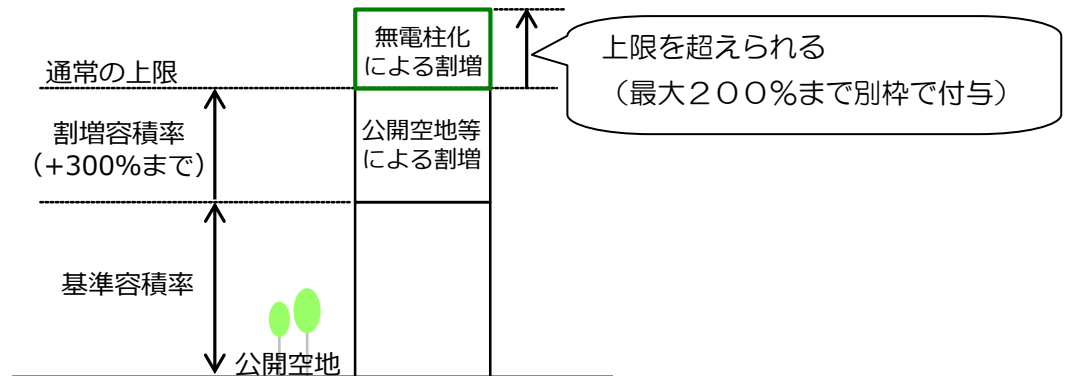
民間開発の機会を捉えた区市町道等の無電柱化の促進

- 開発に際し、無電柱化について区市町等との協議を義務付けます。
- 開発区域内の道路の無電柱化を義務付けます。
- 開発区域外の道路の無電柱化を公共的な貢献として評価し、容積率の割り増し（無電柱化延長に応じて最大200%まで割り増し）を行います。
- 狭隘な道路で無電柱化を実施する際の地上機器の設置は、公開空地の活用を可能とします。

【無電柱化の取組イメージ】



【容積率割り増しのイメージ】



2 改定する基準類

- 新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針
- 東京都高度利用地区指定方針及び指定基準
- 東京都特定街区運用基準
- 東京都特定街区運用基準実施細目
- 東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準
- 東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目
- 東京都総合設計許可要綱
- 東京都総合設計許可要綱実施細目

3 取扱い

今回改定した各制度の運用基準、許可要綱等は平成30年4月1日から施行します。
ただし、平成30年6月30日までに都市計画手続、許可手続等を開始している案件は、改定前の基準類の適用も可能とします。